令和　　年　　月　　日

（別紙様式１）

実施計画書

文部科学省初等中等教育局長　殿

調査研究機関等名

所在地

代表者氏名

　令和　年度「多様性に応じた新時代の学び充実支援事業」の実施について、下記のとおり実施計画書を提出します。

記

１．調査研究機関等名

|  |
| --- |
|  |

２．実証研究の名称

|  |
| --- |
|  |

　※実証研究内容を分かりやすく簡潔に示すもので、１００文字以内で記入してください。

３．研究対象校

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 学校名 | 課程 | 学科 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　※詳細は別紙様式１別添①に記入してください。

４．令和　年度の実証研究の実施機関

　契約日　～令和　年　月　日

５．調査研究のテーマ（該当するテーマに○を付けてください。）※複数選択可

|  |  |
| --- | --- |
|  | ①多様な入学動機や進路希望、学習経験など様々な背景を持つ生徒が在籍している現状に対し、定時制・通信制課程や中高一貫教育制度など、多様な高等学校制度の特性を活かした効果的な学習プログラムのモデルを構築し普及を図るための研究 |
|  | ②定時制・通信制課程において、多様な生徒の学習ニーズに応じたＩＣＴを効果的に活用した指導・評価方法等に関する研究（遠隔・オンライン教育に関する研究も含む。） |
|  | ③通信制課程における観点別学習状況の評価方法や、学校間連携制度・定通併修制度・少年院による矯正教育の単位認定制度などの多様な高等学校制度において通信教育の方法を活用した個別最適な学びの実現を図るための研究 |

６．社会における現状、課題、社会的ニーズ、事業の必要性

|  |
| --- |
|  |

７．調査研究の目的

|  |
| --- |
|  |

８．調査研究の内容

(１)　調査研究の実施方法及び実施計画

① 調査研究の内容・方法

　※教育課程上の位置づけ、実施場所、協力機関との役割分担等、詳細かつ明確に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②令和　年度調査研究の事業計画スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
|  | 事業計画 |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |

　③事業の成果と評価の基準となる指標（定性・定量的）

|  |
| --- |
|  |

（２）調査研究の実施体制

①調査研究の実施体制

|  |
| --- |
|  |

②事業評価のための体制・改善の仕組み

|  |
| --- |
|  |

（３）成果の普及、国の調査研究終了後の取組継続に対する考え方

|  |
| --- |
|  |

９．所要経費

　　※別紙様式１別添②のとおり

　　※課税・非課税事業者の別（どちらかに○）

　ア　課税事業者

　イ　非課税事業者

1. 再委託の有無

再委託業務の有無：　有　　・　無　（どちらかに○）

※有の場合、別紙様式１別添③のとおり

11．申請機関の事務担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当課・室 |  | 担当者  職・氏名 |  |
| 電話（直通） |  | ＦＡＸ |  |
| 担当課メールアドレス | |  | |

※本事業について、直接文部科学省の担当者との連絡を担当する調査研究機関等の担当者について記入してください。また、電話（直通）の欄には、文部科学省の勤務時間中（平日9：30～18：15）に連絡の取れる担当課の直通番号を記入してください。なお、担当課メールアドレスの欄には、担当者が異動等した場合でも後任者と速やかに連絡できるよう担当課組織としてのメールアドレスを記入してください。

研究対象校に関する資料

（別紙様式１）別添①

|  |  |
| --- | --- |
| 学校名 |  |
| 設置者 |  |
| 課程 |  |
| 設置学科 |  |
| 教員数 |  |
| 生徒数 |  |
| 調査研究の対象校とする理由 |  |

※調査研究を実施する全ての学校について１校１ページで作成してください。

※教員数及び生徒数は、申請時点の人数（見込みを含む。）とし、教員数は、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師（非常勤講師を含む。）の合計人数を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 調査研究機関等名 |  |

（別紙様式１）　別添③

**再委託申請書**

１．再委託の相手方の住所及び名称等

　　住　　所：

　　名　　称：

　　代表者名：

２．再委託を行う業務の範囲

３．再委託の必要性

４．再委託金額（単位：円）

　　再委託金額　：　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　（内訳）委託費：　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　調査研究機関等負担額：　　　　　　　　　円

※別紙様式１ 別添②の再委託所要経費も併せて作成してください。

令和　　年　　月　　日

（別紙様式２）

実施計画変更申請書

文部科学省初等中等教育局長　殿

調査研究機関等名

所在地

代表者氏名

　令和　年度「多様性に応じた新時代の学び充実支援事業」に係る実施計画を、下記のとおり変更したいので、申請します。

記

１．変更事項

（１）変更前

（２）変更後

２．変更理由

３．変更が事業計画に及ぼす影響及び効果

　※計画変更の影響として、所要経費の経費区分の変更についても記入してください。

４．調査研究機関等の事務担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当課・室 |  | 担当者  職・氏名 |  |
| 電話（直通） |  | ＦＡＸ |  |
| 担当課メールアドレス | |  | |

※本様式は、当初の実施計画に変更が必要な場合に作成してください。また、計画を変更しようとする概ね１か月前には提出してください。

令和　　年　　月　　日

（別紙様式３）

委託事業完了（廃止）報告書

文部科学省初等中等教育局長　殿

調査研究機関等名

所在地

代表者氏名

　令和　年度「多様性に応じた新時代の学び充実支援事業」は、令和　年　月　日に完了（廃止）したので、委託契約書第　条第　項の規定により、下記の書類を添えて報告します。

記

１．研究成果報告書（別添①）

２．業務収支決算書（別添②）

３．調査研究機関等の事務担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当課・室 |  | 担当者  職・氏名 |  |
| 電話（直通） |  | ＦＡＸ |  |
| 担当課メールアドレス | |  | |

（別紙様式３　別添①）

研究成果報告書

１．事業の実施期間

令和　年　月　日　～　令和　年　月　日

２．実証研究対象学校

①

②

３．実証研究結果の概要

４．実証研究の実績

（１）実施日程

|  |  |
| --- | --- |
| 月 | 実施内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（２）実証研究実績の説明

５．実証研究の成果及び評価

６．次年度以降の課題及び改善点